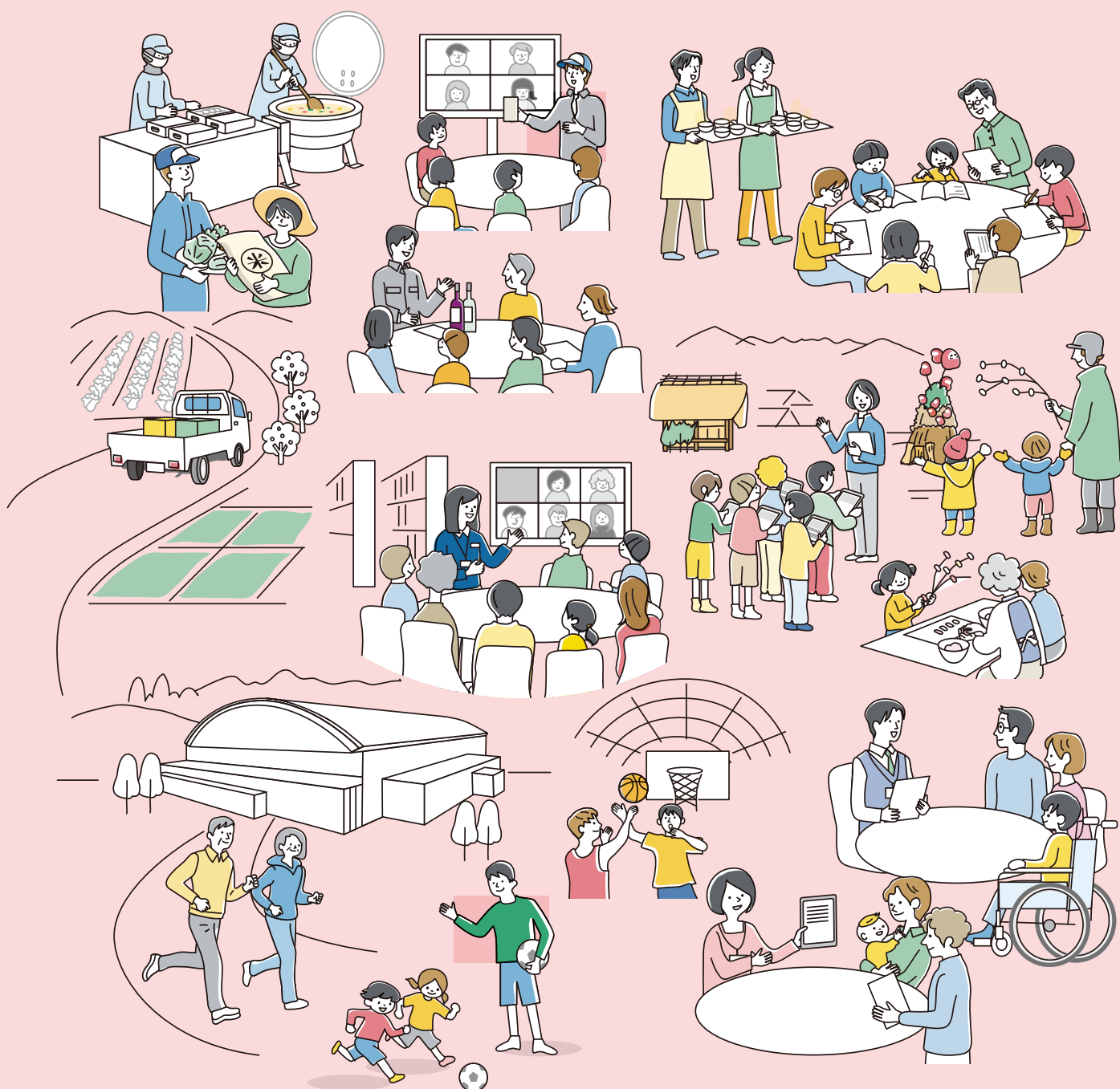




未来共育

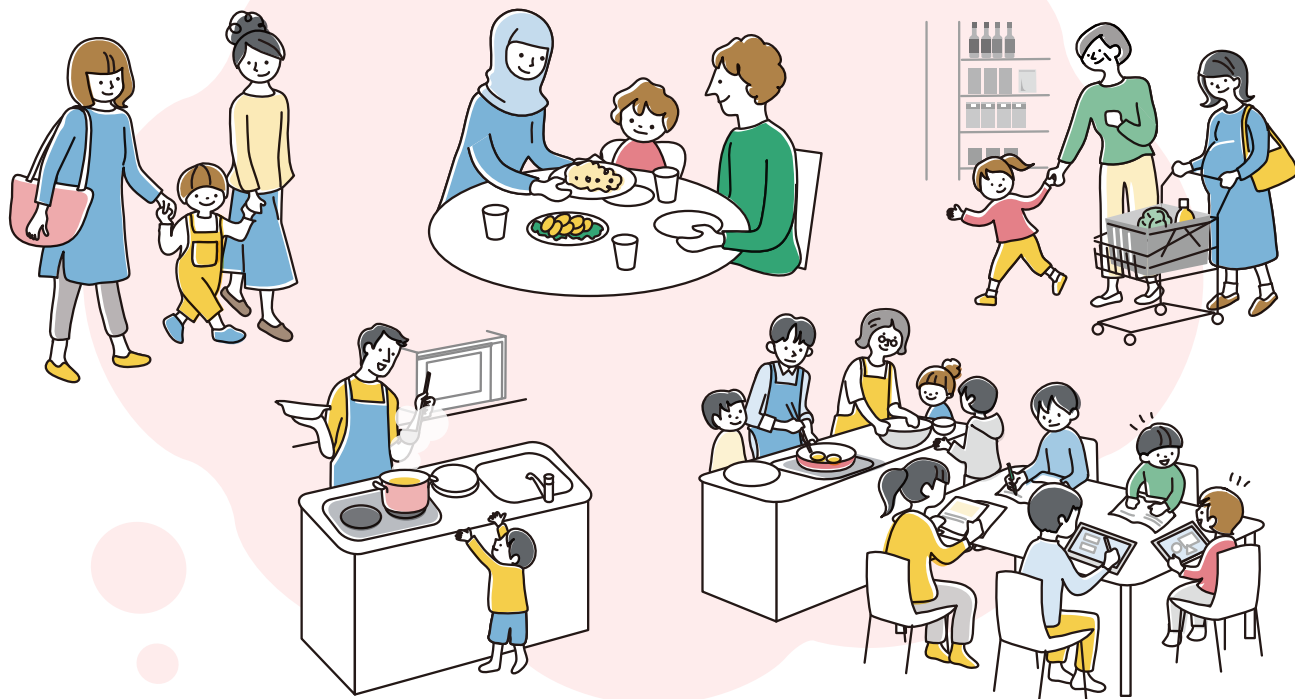
次世代とともに学び成長し、

ワクワクして暮らす



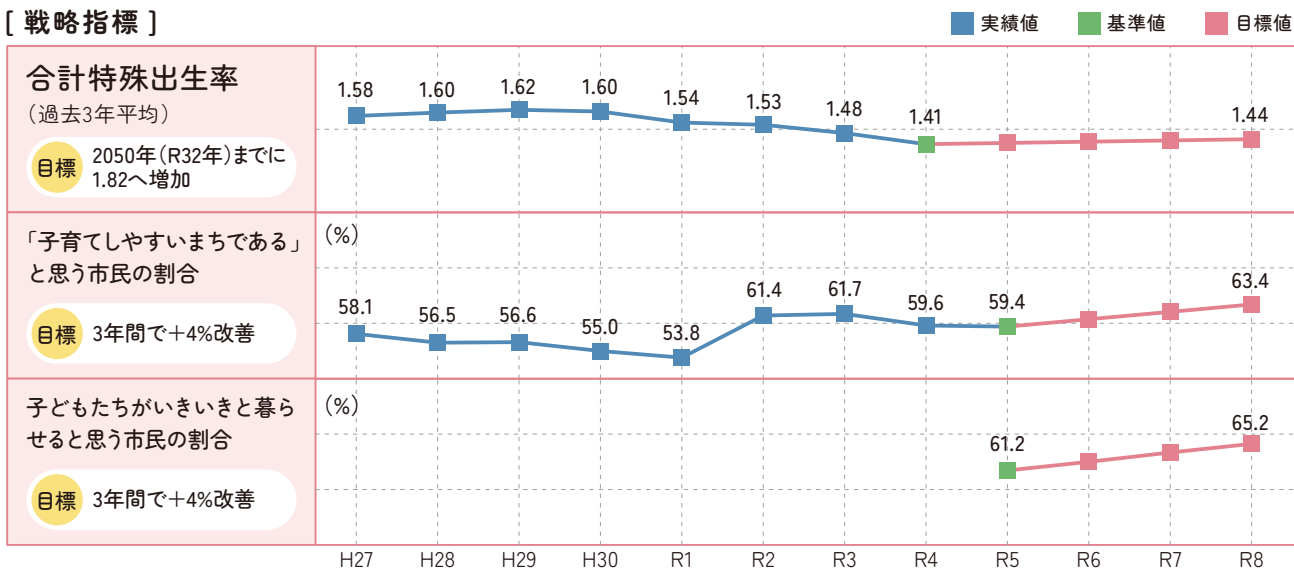
戦略分野-1 パートナシップ・子育て

長期戦略が描くありたい姿



一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、
家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしています。

〔戦略指標〕



現状と課題

様々な分野で「*多様性（ダイバーシティ）」が広まるなかで、従来の「夫婦」「親子」「家族」などに当てはまらない**新しい家族の形態が広く認められる時代**になりつつあります。

望む人が結婚し、出産できる環境を整えていくことが必要ですが、**婚姻率と出生率の低下**が続いています。コロナ禍でこの傾向に拍車がかかり、以前の水準に戻るか不透明な状況です。

本市では、**子育て支援政策を重点政策に設定し**、充実を図ってきた経過があり、近年、関連指標が好転

し始めています。政府も子育て支援政策の拡充を進めており、よりきめの細かいサービスを提供することが求められます。

核家族、共働き世帯に加えて、ひとり親世帯も増加しています。***子どもの貧困率**が高まっており、子どもの学習や成長の機会の格差が広がっています。また、発達の遅れやアレルギーなどの件数も増加が見られます。

家庭環境によらず、子どもと家族が応援され、安心して暮らせるまちをつくっていく必要があります。

ありたい姿を実現するためのステップ



子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、 発育・発達支援を受けられる

目指す方向性

- ・年間約 400 ～ 500 人の出生がある中、子どもを授かる前から乳幼児期まで、切れ目のない情報提供と相談支援が整備され、そのことが市民に認知されています。
- ・子どもを持ちたい人が相談できる窓口があり、適切な支援先や支援策につないでいます。
- ・妊娠中及び産後の母子の健康や乳幼児の発育・発達に関する不安が、定期的な健診、情報提供、相談支援、*アウトリーチ等によって解消しています。

[I] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
●各種教室・情報提供、相談窓口の整備 ●不妊・不育症治療に要する医療費の助成 ●松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク協議会による産科医療体制の確保、産科医療体制の充実に向けた研究、「*共通診療ノート」による健診・出産連携の推進 ●出産応援・子育て応援給付金の交付と伴走型相談支援の実施 ●妊婦・乳幼児健診及び保健指導の実施 ●妊娠・出産・子育ての総合相談「あんしんサポートルーム」の実施 ブランド ●育児や授乳に不安を持つ母親への支援（*産後ケア、産後うつ予防） ●養育のための入院が必要な未熟児への医療給付	健康づくり課

[II] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	妊娠知覚時にポジティブな感情を持った方の割合	93.8% [R2-R4平均]	94.0%	高割合を増加
客観指標	身体的リスクが小さい20-39歳で出産する割合	94.9% [R2-R4平均]	95.0%	高割合を増加
主観指標	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる市民の割合(20～49歳)【抑制目標】	36.4% [R5]	31.4%	ブランド強化に向け高い5%改善
ブランド 指標	妊娠から出産まであんしんサポートルームの延べ利用者数	3,361人 [R4]	3,700人	コロナ禍前 H29-R1 平均に出生数減少影響を考慮した増加

[III] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	●子どもを持ちたいと考える方、子どものいる世帯・家族 ・将来のことを考え、不妊・不育などを含む妊よう性・健康管理に関心をもつ（*プレコンセプションケア） ・妊娠中、育児中の母親の不安や負担を理解し、軽くする ・子育てサークルや子育てサロン等へ参加する ●ご近所・知人 ・出産・子育て等への理解を深め、日常的な声かけ、見守り、交流に努める
関係機関と連携して進めること	●医療機関 ・安心して子どもを産み育てる医療体制の確保 ●企業 ・結婚や出産、働きながら子育てすることに見通しが持てる職場環境づくり

施策 1-2

家族の形を知る機会や出会う機会がある

目指す方向性

- ・行政の制度や企業のサービスにおいても、伝統的な「家族像」のみを前提とせず、世帯構成（ひとり親など）、国籍、
*性的指向・*性自認など多様な家族のあり方に対する正しい知識と公平な配慮が広がっており、*ジェンダー
平等など差別・ハラスメントの不利益を受けない社会へ変化しています。
- ・結婚を望む人が出会う機会があり、市内へ新しい家族・世帯が生まれています。
- ・高校生など若い年代から性に関する正しい知識が普及しています。

〔Ⅰ〕想定する取組

市の主な事業	主管部署
●パートナーシップや性的少数者等の人権・*多様性に係る講座等の開催	企画課
●結婚に際して市内居住する若年世代への補助	地域づくり課
●高校生に対する性教育講座の実施	社会教育スポーツ課

〔Ⅱ〕施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	家庭のあり方を考えるための講演会参加者数	60人 [R5]	100人	参加者増により 理解浸透を拡大
主観指標	多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う 市民の割合	21.8% [R5]	25.8%	3年間で +4%改善

〔Ⅲ〕ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等が できること	●一人ひとり ・家族のあり方やライフスタイルの多様化を前提に、自分らしさを考える ・*性的指向と*性自認について知り、偏見を持つことや差別的言動をなくす ・働き方や生き方の価値観を大事にしながら、家族やパートナーについて考える ●生きづらさや不安を感じる方 ・ピアサポートや交流会など、価値観や希望を共有できる場に参加する
関係機関と 連携して 進めること	●企業・学校・施設等 ・少数者への配慮、ハラスメント等に関する研修・授業の実施 ・更衣室やトイレなど男女の分けのある施設や活動における配慮 ●結婚相談所等 ・アプリやイベント等様々な手法を通じた結婚を望む人へのきっかけの提供

子育て家庭が地域で支えられ、育児などの支援をいつでも受けられる

目指す方向性

- ・親子で出かけられる場所があり、親同士の交流や子ども同士が遊び、親の心配事の相談などが自然に行われています。
- ・父親の育児・家事参画や祖父母の育児協力が進み、子育て中の同じ境遇の仲間とつながることで、特定の家族に子育ての負担が集中したり、孤立することが減っています。
- ・行政が行う保育サービスに加えて、住民有志・ボランティアによる子どもの見守りや預かり、交流の機会があり、地域で子育てへの支えが広がっています。

[I] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
●子どもの成長に合わせた親子の愛着形成を促す講座や母親、父親の育児の悩みを解消する講座等の開催 ●家庭で3歳未満児を養育する世帯への子育てに関する情報の提供 ●*子育て支援センター、北部子育て支援センターにおける遊びと交流、育児相談機会の提供 ●*ファミリーサポート（子育て相互援助活動）の推進、子育てサポーター・ボランティア支援講座の開催 ●*こども広場等での親子や保護者同士、異年齢・世代間交流の促進	保育課

[II] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	就園前児童に占める子育て支援センタープレイルームの利用割合	50.0% [R4]	54.0%	年+1%ずつ増加
主観指標	子育て支援・補助が手厚いと感じる市民の割合	36.7% [R5]	40.7%	3年間で+4%改善

[III] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	●子育て中の家族・世帯 ・育児がひとりの家族に依存することなく、家族内で互いに協力し合う ・保護者同士が交流し、相談したり、時には頼れることのできる関係をつくる ・ひとりで悩みを抱え込まないで、各種窓口や専門機関などに相談する ●子育て中の家族・世帯以外 ・近隣の子育て世帯をゆるやかに見守り、挨拶や声がけをする ・*ファミリーサポートに登録し、提供会員になる
関係機関と連携して進めること	●NPO・企業等 ・子育て支援団体と連携した親子の交流の場づくり ・子育て世帯を応援するサービスのPR ・父親の育児休暇の取得の促進

施策 1-4

ライフスタイルに合う預け先があることで、家庭で子どもと過ごす時間がより充実できる

目指す方向性

- ・公立や民間、認可外の保育施設、幼稚園などが連携して、親の就労状況やニーズに応じた保育サービスが提供されていることで、乳幼児や未就学児のいる家庭が仕事と子育てを両立できています。
- ・保育園等を利用しやすい環境が整備されていることにより、安心して出産・子育てができる見通しを持つことができます。
- ・一時的保育、*病児・*病後児保育など必要な時に安心できる預け先があることで、それぞれのライフスタイルに合った生活を送りながら、家庭で子どもと過ごす時間が充実できています。

〔Ⅰ〕想定する取組

市の主な事業	主管部署
●ニーズに応じ、子どもの育ちと最善の利益を実現する保育園の運営 ●長時間保育の実施 ●自園給食による健やかな育ちの推進 ●保育料無償化の拡大 ★重点投資 ●家庭で保育する世帯への一時的保育の利用助成 ★重点投資 ブランド ●*病後児保育及び松本広域圏と連携した*病児保育の実施 ●私立幼稚園、認可保育施設、認可外保育施設への運営支援 ●公立保育園の改修等による保育施設の向上	保育課 教育施設課

〔Ⅱ〕施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 〔基準年度〕	目標値 〔令和8年度〕	目標値 考え方
客観指標	希望の保育園に就園している児童の割合	99.3% 〔R4〕	99.3%	就園が増加見込の中、高水準を維持
主観指標	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	48.0% 〔R5〕	53.0%	重点投資として高い+5%改善
ブランド指標	就園前児童に占める一時的保育の登録者の割合	24.9% 〔R4〕	30.0%	重点投資として高い+5%改善

〔Ⅲ〕ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	●子育て中の保護者 ・家庭のライフスタイルや働き方に合わせた適切なサービスを選択する ・サービスをうまく活用することで仕事と子育てを両立する ●子育て中の保護者を取り巻く周囲の方々 ・子育て中の不安や負担を軽減するための理解と協力
関係機関と連携して進めること	●民間の保育施設等 ・民間の保育施設等との連携による多様な選択肢の確保

子ども・家庭へのきめ細やかな相談・支援がある

目指す方向性

- ・家庭の養育環境を整えるため、経済的支援、子育ての支援、生活の支援、保護者の就労支援等適切な支援がされています。
- ・成長段階に応じた学習等の支援、多様な経験や居場所の提供により、子どもの「学び」と「経験」を保障され、未来を切り拓く力が育まれています。
- ・相談体制・関係機関の連携体制・情報発信の充実により、切れ目のないきめ細やかな支援がされています。

[I] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
●ひとり親家庭の生活、就業への相談・支援 ●児童扶養手当の支給 ●*こども家庭センター、要保護児童対策地域協議会の運営による、様々な困難を抱える子ども、家庭の相談・支援 ●子育て世帯訪問支援等による子育て支援サービスの推進 ●*DV等による母子生活支援施設、経済的困窮世帯の助産施設への入所措置 ●子ども、若者が未来に希望が持てるような子どもの貧困対策の推進 ★重点投資 ●子どもの成長・発達を応援する相談や支援の実施（*元気っ子応援事業） ●義務教育終了後の相談・支援（若者サポート事業）	こども未来課
●福祉医療費の給付	福祉支援課

[II] 施策指標(KPI)

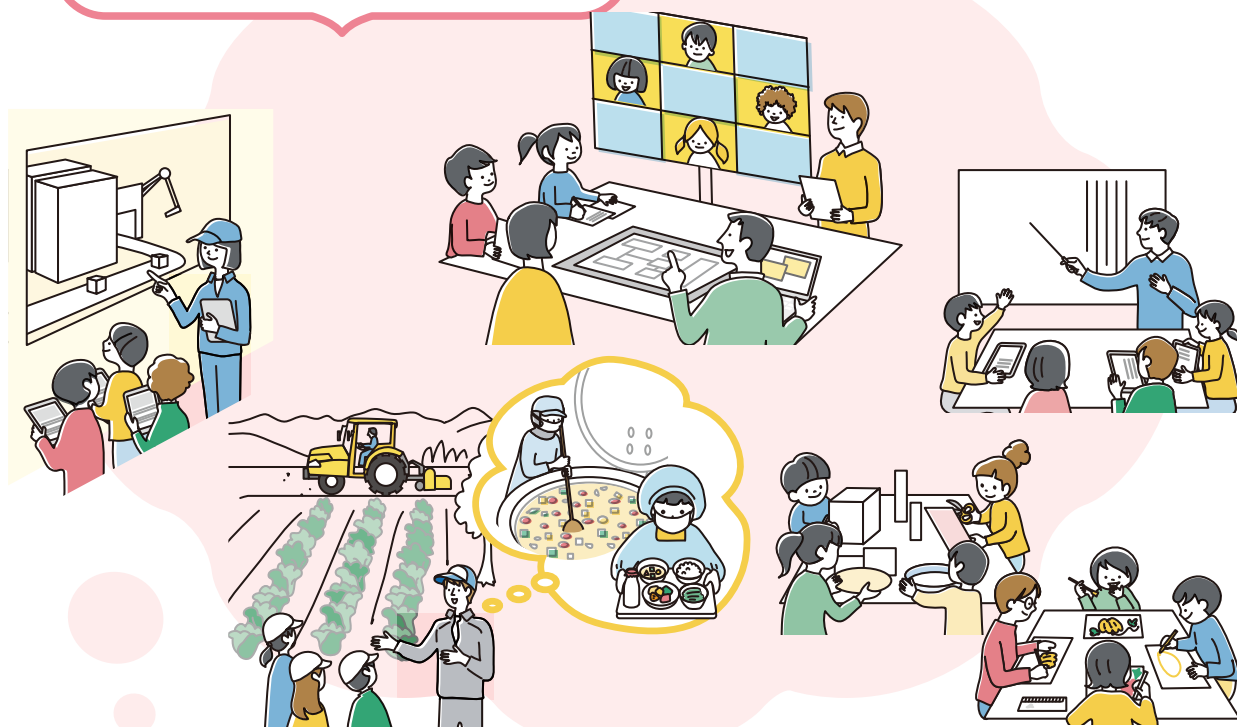
指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	家庭児童相談件数	1,981件 [R4]	2,000件	相談充実による増加と発生予防による抑制を合わせ微増
主観指標	子育ての不安や悩みなどを解決するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	35.0% [R5]	40.0%	重点投資として高い+5%改善

[III] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	●子育て中の保護者 ・子どもの発達の心配事など学校や専門家に相談する ●子どもと保護者 ・家庭での困り事を相談できる先を確保する ●知人・友人や周りの方 ・*DVなどの被害の兆候に気付いたら、声をかけ、相談機関につなげる
関係機関と連携して進めること	●社会福祉団体・民間企業等 ・子どもに係る様々なニーズに対応できる学校・医療・福祉等の支援体制の構築 ・関係団体との連携による児童虐待防止の推進と啓発 ・民間と連携した食事の支援などの見守りが必要な家庭への支援の促進

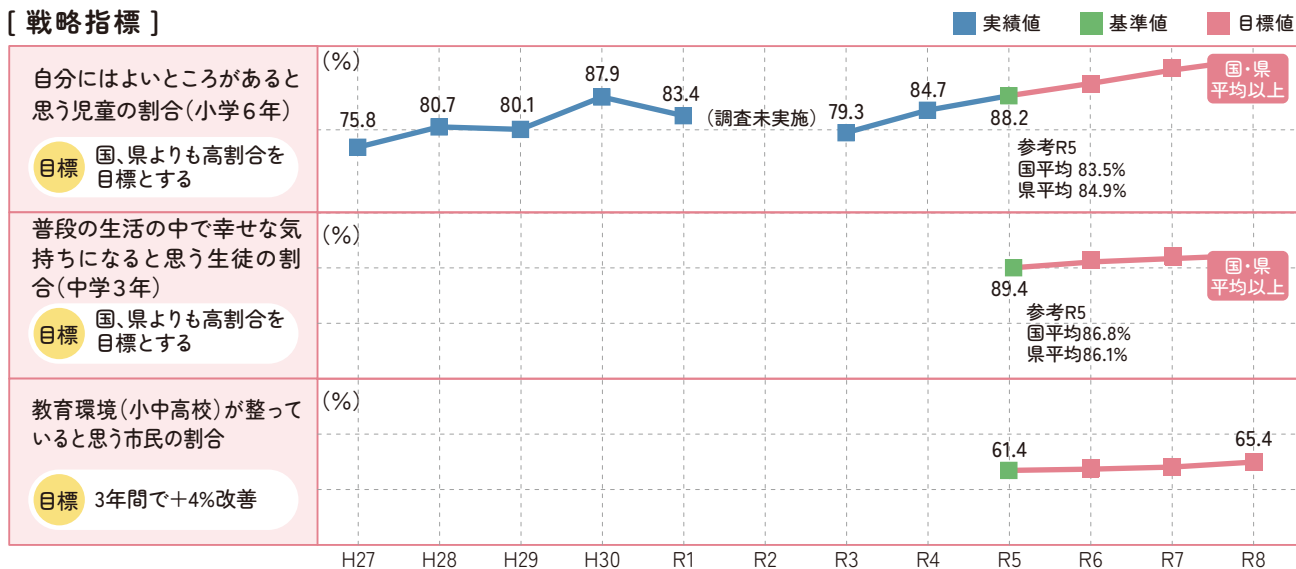
戦略分野-2 学校教育・学びの環境

長期戦略が描くありたい姿



子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと**共感**でき、「**塩尻に帰ってきたい**」という**体験**ができています。

〔戦略指標〕



現状と課題

将来の**予測が難しい時代**においても、子どもたちが環境の変化を捉えながら**社会を生き抜き、未来に向けてまた持続可能な社会の創り手**となっていく環境、そして、自己肯定感や自己実現、他者との共感や利他性といった***ウェルビーイングを実現しながら学ぶ**環境は一層重要となっていきます。

多くの保護者は「自分中心ではなく周りに配慮でき、思いやりの心を育むこと」や「コミュニケーションの力」「問題を解決する力」を伸ばすことを望んでいます。本市は**地域の人的・物的資源を生かす、*コミュニティ・スクールを推進**してきておりましたが、今度はさらに自ら課題を見つけ解決を探る体験や*キャリア教育などを学校と地域が密に連携しながら個々に最適な学びの環境を整備すること、多様な個性や能力

を伸ばす教育が求められています。

一人ひとりの育ちにていねいに向き合う**個別最適な学びの環境へのニーズが増**しており、**特別な支援を必要とする子どもも増加傾向**にあります。いじめ、児童虐待、貧困の問題などによって、安心して過ごしたり学べる環境が持てない子どももいます。学校だけでなく、児童福祉・*NPO等の連携による支援策の構築が必要です。

本市は、豊かな自然に囲まれ、野菜・果実やワインの産地であり、世界水準の技術を持った工業や伝統工芸も盛んなまちです。こうした**地域の良さを学び体験**することを通じて、塩尻市に対する誇りと愛着を醸成し、ここで育って良かったと感じられるまちをつくっていく必要があります。

ありたい姿を実現するためのステップ



「考える」「対話する」「共感する」「触れる」「活用する」体験を通して深い学びができる

目指す方向性

- ・デジタル技術が進み、情報があふれる社会の中で、自分の感性をもとに選択を始め、他者との対話を通じて自分なりの考えを整理し、課題に取り組み基礎的な学力の定着に繋がっています。
- ・子どもたちの知的好奇心や興味・関心を喚起させる「ワクワク」するような様々な学習機会が提供されることで、自己の主体性を軸にした、主体的に考え探求する学びが実践されています。
- ・学校の働き方改革が進み、校務が効率化され、教職員が子どもたちと向き合う時間や課題に寄り添う時間が確保されています。

[I] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
●各学校の特色ある教育活動の推進 ●小規模特認校による多様な学びの展開 ●個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 ●英語専科講師、外国語指導助手等の配置、発達段階に応じた英語活動を小学1年生から積み重ねることによる中学校英語への円滑な接続、外国語教育の充実 ●市立図書館と学校図書館の連携による読書活動の推進 ●* GIGAスクール運営支援センターを核とした* ICT活用教育推進体制の強化 ★重点投資 ●指導主事やICT支援員の支援・指導による教職員のICT活用能力の向上 ●情報リテラシー教育等の推進による児童生徒の情報活用能力の育成	学校教育課

[II] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	学力調査における平均正答率(中学3年)	数・国とも国・県より高[R5]	数・国とも国・県より高	国・県公立学校平均より高割合を維持
客観指標	学力調査における平均正答率(小学6年)	算・国とも国・県より高[R5]	算・国とも国・県より高	国・県公立学校平均より高割合を維持
客観指標	総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む生徒の割合(中学3年)	69.7% [R5]	国・県より高	参考R5 国平均72.6% 県平均71.8%
客観指標	総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む児童の割合(小学6年)	74.8% [R5]	国・県より高	参考R5 国平均74.8% 県平均71.1%
主観指標	塩尻の子どもたちはコミュニケーション力が高いと思う市民の割合	22.7% [R5]	27.7%	重点投資として高い+5%改善

[III] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	●子育て中の保護者 ・子どもの家庭での学習時間の確保に努める ●保護者と子ども ・友達や親子で一緒に遊び、学ぶ機会を多くつくる
関係機関と連携して進めること	●企業・民間団体 ・総合的な学習の時間などで子どもたちが「ワクワク」するような学習機会の提供

施策 2-2

企業との連携による「働く」と「学び」の接続や、保護者、学校外での連携による地域全体の協力がある

目指す方向性

- ・学校・家庭・企業・地域が連携して、学校内だけではできない学びをつくることで、子どもたちが、多様な大人の知識や知恵・生き方・独自の経験などに触れ、学ぶ意味や自らの将来のことを考える経験を積んでいます。
- ・子どもの教育・育成について保護者や住民が関心を持ち、学校運営に参画する*コミュニティ・スクールの活動が定着することで、地域ごとに個性のある行事や学習活動が展開されています。

〔Ⅰ〕想定する取組

市の主な事業	主管部署
●全小中学校において地域に開かれた学校運営を実施 ●*学校支援ボランティアとしてシニア世代等の活用や地域連携 ●*学校支援コーディネーターの配置による学校と家庭、地域の協働事業を推進 ●多様な主体の参加による*キャリア教育の推進 ●企業との共創による探究学習の推進	学校教育課

〔Ⅱ〕施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 〔基準年度〕	目標値 〔令和8年度〕	目標値 考え方
客観指標	コミュニティ・スクール項目数	426件 〔R5〕	430件	取組項目数を維持し基盤強化
客観指標	将来の夢・目標を持っている中学生の割合(中学3年)	68.2% 〔R5〕	72.0%	全国的に減少傾向の中増加
主観指標	地域の大人や企業は子どもたちの教育に協力的であると思う市民の割合	39.6% 〔R5〕	43.6%	3年間で+4%改善

〔Ⅲ〕ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	●子どもたちの教育に関心のある方 ・子どもたちの学びや成長と一緒に楽しむ ・*学校支援ボランティアに参画し、*コミュニティ・スクールの様々な活動に協力する ・特技や経験を生かして、子どもに知識や体験を提供する ・学校や地域の課題についての協議の場に参加する
関係機関と連携して進めること	●企業・民間団体 ・社会見学の受入れや体験機会の提供 ・現在の課題を題材とした学びと社会がつながる機会や学習素材の提供 ●公民館 ・学習場所や活動・機会の提供や連携を通じた地域学習

心身の成長を支える安全安心な学校環境がある

目指す方向性

- ・本市の大事にしてきた小中学校における自校給食と地元食材の積極的な使用により、食を通じた子どもたちの身の発達、食育を通じた心の成長、良好な生活習慣の定着などが図られています。
- ・老朽化や教育環境の変化に対応した長寿命化改良を行うことで、学校施設の快適性と安全性が保たれ、子どもたちの心身の成長を下支えしています。学校が地域の防災拠点としても機能するよう、防災・減災のための備品・装備や緊急時の体制が、平時からしっかりと整備されています。

[I] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
●自校給食による安全安心でおいしい給食の提供 ●学校給食への地元産の食材の積極的な使用 ブランド ●学校の長寿命化改良等による施設環境の向上 ●貯水槽耐震化による防災機能の強化 ●照明設備のLED化等による省エネルギー化の強化	学校教育課 教育施設課

[II] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	毎日朝食を食べる生徒の割合(中学3年)	94.2% [R5]	国・県より高	参考R5国平均 91.2%県平均93.8%
主観指標	学校施設が適切に維持管理されていると思う市民の割合	52.2% [R5]	56.2%	3年間で +4%改善
ブランド 指標	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	29.9% [R4]	35.0%	ブランド強化に 向け高い+5%改善

[III] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	●小中学生 ・給食をできるだけ残さずに食べる ・学校の施設や設備を大切に使う ●小中学生の保護者 ・幼少期から良い生活習慣を続け、定着させる ・「孤食、小食、個食、子食、粉食、固食、濃食」を避ける
関係機関と連携して進めること	●農業・流通関係者 ・地元の旬の美味しい食材の提供 ・農作物の生産や流通に関する学びへの協力

施策 2-4

学校外でも遊び、学び、生活の場などの「居場所」がある

目指す方向性

- ・共働きなど世帯のニーズに対応した放課後の児童・生徒の居場所について複数の選択肢が確保され、遊びや学びを支えています。
- ・公民館や図書館なども子どもたちが立ち寄り、時間を過ごす居場所となっているほか、子どもたちにも学校コミュニティとは異なった居場所が確保されています。
- ・放課後や休日に学校外で参加できるクラブ活動や部活動、習いごとが充実し、親子の興味に応じて楽しんだり、心身や技術を鍛える機会が揃っています。

〔Ⅰ〕想定する取組

市の主な事業	主管部署
●*児童館・*児童クラブ等による児童・生徒の居場所づくりの推進 ●児童館の改修等による施設環境の向上 ●*部活動の地域移行・地域連携の推進	学校教育課 教育施設課
●子ども会育成会への支援による子ども主体の活動の促進	社会教育スポーツ課

〔Ⅱ〕施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 〔基準年度〕	目標値 〔令和8年度〕	目標値 考え方
客観指標	放課後*児童クラブ等の申込に対する充足率	100% 〔R5〕	100%	希望増加見込の中、受皿確保により維持
客観指標	休日部活動の地域移行数(全58部)	— 〔R5〕	58部	県方針に基づき競技・活動を移行
主観指標	子どもたちが希望するスポーツ・文化芸術活動に参加する機会があると感じる市民の割合	40.3% 〔R5〕	44.3%	3年間で+4%改善

〔Ⅲ〕ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	●小中学生 ・好きなことを学んだり、打ち込めることを見つけ、参加する ・公民館、*児童館、図書館などの施設を利用して色々な情報や活動を知る ●部活動に参加する児童・生徒の保護者 ・部活動などの運営の負担が特定の人に偏らないように協力する
関係機関と連携して進めること	●スポーツ協会、地域指導者、社会人等 ・*部活動の地域移行に伴う体制づくりへの参画と協力

きめ細やかな支援による平等な学習機会が提供される

目指す方向性

- ・家庭環境や個性によらず、すべての子どもが持てる能力を生かして、自分らしく過ごし学ぶ機会が提供されています。
- ・家庭や学校において、心や体調の変化に早期に気付くことができ、相談先にもすぐにつながる体制が構築されています。
- ・子ども達が経済的な不安を覚えず、進学や学びを選択できる支援が用意されています。

[I] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
●教育支援センターを核とした誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策の推進 ★重点投資 ●*子と親の心の支援員の配置、*スクールソーシャルワーカー等との連携、1人1台端末やアプリを活用した心身の変化の早期発見などによる相談支援の充実 ●奨学資金貸与事業の実施による就学支援 ●*就学援助費、*特別支援教育就学奨励費の支給による就学支援 ●私立高等学校等への助成による運営の支援 ●小中学校への特別支援講師、支援介助員の配置による個々の特性に合わせた学習・生活の支援	学校教育課 こども未来課

[II] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	学校内外の機関で相談指導を受けた児童生徒の割合	63.9% [R4]	70.0%	現状より増加
客観指標	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている生徒の割合(中学3年)	66.1% [R5]	70.0%	現状より増加
客観指標	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童の割合(小学6年)	73.5% [R5]	75.0%	現状より増加
主観指標	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	45.6% [R5]	50.6%	重点投資として 高い+5%改善

[III] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	●小中学生 ・自分らしさ、友だちのその人らしさを大事にする ・悩みや困り事を相談できる人・場所を見つける ・「いじめ」がないか意識的になる、加担しないで、なくなるように働きかける ●児童・生徒の保護者 ・子どもの思いと意思を尊重し、寄り添いながら解決策をさぐる ・いじめの加害者・被害者にならないように普段から話かける
関係機関と連携して進めること	●教育関連団体 ・教育支援センター、心療内科、児童相談所、警察、民生児童委員等が連携して不登校児童生徒とその保護者の支援を実施

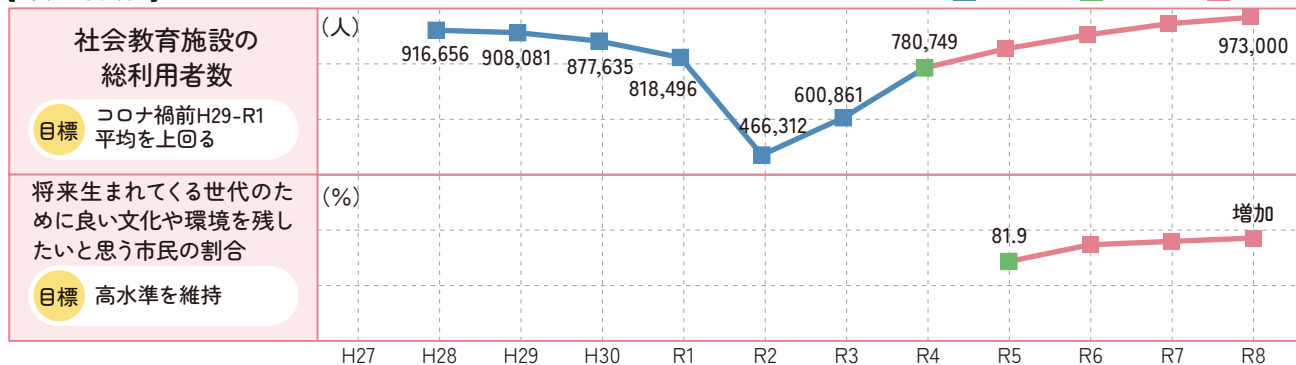


長期戦略が描くきたい姿



一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる
豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいます。

〔戦略指標〕



現状と課題

本市には、図書館・体育施設・文化施設・公民館などの**学びと余暇活動の拠点**があり、文化・スポーツに親しむ機会や交流の場となっていますが、人口減少や余暇の過ごし方が多様化するなかで、**多くの施設で利用者数は頭打ち**になっています。

令和2～4年度（2020～2022年度）にかけてはコロナ禍によって活動の制限や、生活様式の変化によって、施設利用や余暇活動、交流機会が減少した一方で、図書館の利用者や図書貸し出しは増加しました。

先進的な取り組みで全国的にも評価されている**市立**

図書館、*指定管理者制度により魅力的なスポーツ活動の場を提供している**総合体育館**があり、市民だけでなく、**市外からも活発な利用**があります。

文化会館（レザンホール）や平出博物館など**多くの社会教育施設の改修**が必要となってきており、市民の学びと交流をさらに促す施設となることが期待されています。

市民の暮らしの充実の実感や、世代や居住地を超えたつながりの増加のためにも、市民一人ひとりの余暇活動への参加を促進していくことが必要です。

ありたい姿を実現するためのステップ



行事や文化活動で、新たな発見や刺激が得られる機会がある

目指す方向性

- ・公民館や生涯学習施設では、自主的な交流と学習が行われることで生きがいや楽しみが創出され、活動を通じて仲間がつくられています。また、学びの成果が個人だけでなく、地域にも還元されています。
- ・地域の伝統的な行事や文化活動を通じて、様々な世代間のつながりが生まれ、次の世代へ受け継がれています。
- ・様々な世代にとってこの地域で学んだ経験が、その後の人生に影響を与える原体験になっています。

[I] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
●身近な名所、旧跡、文化財等を紹介する学習機会の提供、生涯学習相談窓口の設置 ●総合文化センターの施設設備の改修 ●公民館における地域課題解決型学習の推進 ●地区公民館・分館における各種講座の実施	社会教育スポーツ課 文化財課

[II] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	公民館の来館者数	165,883人 [R4]	225,000人	コロナ禍前H29-R1 平均を上回る
主観指標	学びたいことを学べる機会があると思う市民の割合	51.7% [R5]	55.7%	3年間で +4%改善

[III] ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等が できること	●身近な地域で体験や学習をしてみたい方 ・住んでいる地区の公民館の行事や文化活動に参加し、趣味や体験を楽しむ ●公民館活動に関心がある方 ・自分が学び蓄積してきた知識を他の人に伝える ・学びを通じた地域づくりを考える
関係機関と 連携して 進めること	●高校・大学等 ・高校の地域拠点化の促進 ・大学等と連携した社会人の*リカレント教育の推進

施策 3-2

文化芸術に触れ、活動する機会がある

目指す方向性

- ・市内や近隣で、優れた文化や芸術に触れる機会が確保されており、豊かな心や感性が表現・共有される場がつくられています。
- ・仲間とともに活動する機会があり、文化会館（レザンホール）が文化芸術の鑑賞のきっかけや拠点となって、様々な楽しみ方が生み出されています。

〔Ⅰ〕想定する取組

市の主な事業	主管部署
●*全国短歌フォーラムの開催 ●市民ニーズに合った芸術文化事業の企画、実施 ●全国大会等激励・顕彰などによる青少年の文化芸術に関わる活動の促進 ●市民の自主的で創造的な文化芸術活動の支援 ●文化会館の効果的な運営、活用の促進 ●文化会館の年次的な施設や設備の改修に向けた調査検討	社会教育スポーツ課

〔Ⅱ〕施策指標（KPI）

指標種別	指標名	現状値 〔基準年度〕	目標値 〔令和8年度〕	目標値 考え方
客観指標	文化会館（レザンホール）の利用者数	60,250人 〔R4〕	110,000人	コロナ禍前 H29-R1 平均を上回る
主観指標	文化・芸術・芸能が盛んで誇らしいと思う市民の割合	37.4% 〔R5〕	41.4%	3年間で +4% 改善

〔Ⅲ〕ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	●文化芸術に触れてみたい方 ・興味のある企画や公演に参加する ●文化芸術活動をしている人・発表者 ・学んだり習得した内容を様々な場所や方法で発表する ・様々な分野の文化や芸術に関する技術や経験を他の人に伝える
関係機関と連携して進めること	●文化施設管理運営団体 ・各種公演の企画、招へい ・講演、イベント等での発表の場の創出 ・市内の様々なイベント、学校教育、生涯学習等との連携

本をはじめ新たな情報や知識に触れ、 探索・体験する機会がある

目指す方向性

- ・図書館が本を貸し出すだけでなく、知りたいことを効率よく調べ、自身が興味や接点をもっていなかった分野のことを知り、学びを深め、活動の契機を提供する多面的な役割を果たしています。
- ・図書館やそこで提供される情報や知識が様々な分野の活動を下支える基盤となっており、図書館の空間に多様な人々が集まることで新たな交流が生まれています。

[I] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
●市民の多彩な暮らしを支える*課題解決型図書館の運営 ★重点投資 ブランド ●多様な資料の収集、提供、保存と地域資料の充実 ●0歳児、3歳児への本のプレゼント（ブックスタート、セカンドブック等） ●著者、出版社、書店と連携し、読者である市民と本の可能性を考え、子どもたちに本の魅力を伝えるイベントの開催（本の寺子屋） ●読み聞かせボランティアの育成と市民読書活動グループによる子どもの読書活動推進 ●市民誰もが利用しやすい図書館を実現するための電子図書館サービスや*バリアフリーサービス等の充実	図書館

[II] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	市民一人当たりの図書館貸し出し冊数	9.8冊 [R4]	10.0冊	全国同規模自治体の上位を維持
客観指標	図書館*レファレンス件数	1,987件 [R4]	2,500件	直近R2-4平均から20%増加
主観指標	図書館の利用環境が整っていると感じる市民の割合	87.6% [R5]	増加	高水準を維持
ブランド 指標	市民の図書館利用登録率	39.5% [R4]	43.0%	認知を行動につなげ増加

[III] ありたい未来をつくる “ 共創アクション ”

市民等ができること	●知識を広げたい方、調べたいことがある方 ・図書館資料を利用することで知性や感性を豊かにする ・図書館資料で得た情報や知識を課題解決に生かす ●本や読書などを通じた交流に関心のある方 ・読み聞かせなどの図書館のボランティアに参加する
関係機関と連携して進めること	●図書館ネットワーク、学校、研究機関、出版社等 ・児童・生徒の意欲的で主体的な学習活動や読書活動の支援 ・多彩な講師陣による講演会の実施と交流機会の創出 ・市民活動との連携による読書活動・文化活動の推進

施策 3-4

スポーツ・運動に触れ、
参加する・見る・支える場所・機会が広がる

目指す方向性

- ・気軽に参加できる機会や場があることで、世代・性別・国籍・障がいの有無などに関わらず、市民がスポーツや運動に親しみ、自らの心身の健康の維持・増進を意識しています。
- ・参加する・見る・支える活動を含め、つながりが広がることでスポーツが生活に定着しています。
- ・スポーツや運動の指導者が意欲のある市民に知識や技術を伝えることで、次世代の指導者の育成につながる好循環が起きています。

〔Ⅰ〕想定する取組

市の主な事業	主管部署
●各種イベントやスポーツ教室等の実施 ●塩尻市スポーツ協会と連携した市民スポーツ祭等のスポーツ大会の実施 ●全国大会等激励・顕彰などによる青少年のスポーツ活動の促進 ●総合体育館の運営、トップアスリート等との交流イベントの開催 ●拠点スポーツ施設の適正な維持管理と改修 ●スポーツ推進委員、スポーツ普及員による市民の健康体力づくり活動	社会教育スポーツ課

〔Ⅱ〕施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 〔基準年度〕	目標値 〔令和8年度〕	目標値 考え方
客観指標	スポーツ施設利用者数	494,193人 [R4]	572,000人	コロナ禍前H29-R1 平均を上回る
客観指標	週1回以上スポーツや運動に親しむ20歳以上の割合	47.5% [R4]	50.0%	年+0.5%程度 増加
主観指標	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに「参加する」「見る」「支える」環境があると感じる市民の割合	38.8% [R5]	42.8%	3年間で +4%改善

〔Ⅲ〕ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	●スポーツ・運動や健康を意識している方 ・スポーツ・運動に親しみ、健康な身体をつくる ・スポーツ・運動を無理なく始める ●スポーツや運動を通じてつながりを広げたい方 ・様々な分野のスポーツの技術や経験を他の人に伝える ・仲間やチームでスポーツを楽しむ、応援を楽しむ
関係機関と連携して進めること	●スポーツ協会、スポーツ施設運営管理者、地域スポーツクラブ、運動指導者 ・様々な世代での運動量の増加と運動習慣の定着の促進 ・様々な人たちが観戦・参加できるスポーツ・イベントの開催

文化財などが知られ、保存・活用されるとともに、 他分野と横断的につながり、相互に知る機会が得られる

目指す方向性

- ・本市にある文化財や博物館等の資料など、貴重な歴史文化遺産が、市民共通の財産として保存・活用、継承されています。
- ・重要文化財民家、史跡平出遺跡、*重要伝統的建造物群保存地区、各地域に伝わる無形民俗文化財のお祭りをはじめとした多種多様な文化財や博物館が様々な分野と連携しながら認知されることで、新たな魅力と交流につながっています。

[I] 想定する取組

市の主な事業	主管部署
●文化財関連施設(平出博物館、短歌館、自然博物館、檜川地区文化施設、本洗馬歴史の里資料館、古田晁記念館)の管理運営 ●*重要伝統的建造物群保存地区の保存・整備 ブランド ●文化財建造物の個別の保存活用計画の作成 ●平出遺跡公園の観光交流イベント等活用促進 ブランド ●新平出博物館建設への準備 ●埋蔵文化財の保存・活用の推進 ●文化財関連施設収蔵資料の*デジタル・アーカイブ化と活用の推進 ●*SNSやメディアの活用、イベントの開催等による文化財認知度向上の取組の強化	文化財課 平出博物館 図書館

[II] 施策指標(KPI)

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和8年度]	目標値 考え方
客観指標	文化財関連施設の総入館者数	60,297人 [R4]	66,000人	市外来館の順調な回復と増加
主観指標	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	41.9% [R5]	45.9%	3年間で+4%改善
ブランド指標	奈良井宿の入り込み客数	40万52百人 [R4]	61万人	コロナ禍前H29-R1平均へ回復
ブランド指標	平出遺跡の入り込み客数	4万19百人 [R4]	5万人	近年の伸びをさらに増加

[III] ありたい未来をつくる“共創アクション”

市民等ができること	●塩尻市の歴史文化遺産について知りたい方 ・文化財に関する講演会や学習会等に参加する ・地域の文化財を自分の目で見て触って体感する ●文化財に関心を寄せ、大切にしたい方 ・地域で守り受け継がれてきた文化財について次世代へ伝えていく
関係機関と連携して進めること	●教育・観光・産業分野の団体 ・文化財の利活用の方法を様々な角度から模索し、関わる人とファンを増やす ・新平出博物館と他の社会教育施設、広域の博物館との連携による相互PR